

平成25年度 事務事業評価調書（平成24年度実績分）

事務事業名		小中学校食育・地場産品活用推進事業費			
所管部局	教育委員会	部局長名	松原 和廣	予算事業名	小中学校食育・地場産品活用推進事業費
所管部署	教育環境支援課	所属長名	西村 浩代	予算事業科目(平成25年度)	011001030241

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画 施策体系での位置付け	
施策の大綱	02 安心の環
政策	12 安全安心の生活環境づくり
施策	32 生涯にわたる心身の健康づくり支援

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	食育基本法・学校給食法	法定受託事務	市民一人ひとりが健康に関心を持ち、自ら健康管理ができるように、健康診査や各種検診、健康相談など、健康づくりを実践するための環境づくりを進めるとともに、健診受診率の向上に努めます。 また、心身の健康づくりの基礎となる食育と歯科保健を推進します。
県条例・規則・要綱等	高知県産地消促進事業費補助金交付要綱(高知県1/2補助)		
市条例・規則・要綱等			
その他(計画、覚書等)	食育推進基本計画、高知市食育推進計画		
施策取組方針			

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市立学校児童・生徒		
意図	どのような状態にしていくのか	学校における地産地消を推進し、食教育を充実させることにより、郷土を知るとともに愛する心情を育てる。		
手段	事業実施体制等	食材発注において地元食材を重視した発注	事業開始年度	平成12年度
			事業終了年度	—
活動内容	どのような事業活動を行うのか	●地域食材の学校給食への活用促進 ●地域食材に関する指導資料の作成 ●地域食材活用献立の研究 ●地場産品活用促進協議会の実施●食育実践発表会の開催●親子料理教室の開催●実践中心校の取り組み啓発		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	地域食材の活用率の割合	重量ベースで全食材のうち地域食材がしめる割合。	
	B			
	C			

4 事業の実績等

		22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	備考欄		
成果指標	A 地域食材の活用率の割合	目標	—	—	62.6%	26年度末 65%以上		
		実績	58.3%	58.4%	64.5%			
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	984	1,650	739	2,000	県7ヶジャンラン補助金 22・23年度 1/2補助 24年度 事業拡大により補助無 25年度事業内容見直しにより1/2補助	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)	492	914	0		1,000
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	492	736	739		1,000
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	10,800	10,800	11,100	11,100		
		正規職員 (千円)	10,800	10,800	11,100	11,100		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	1.50	1.50	1.50	1.50		
		正規職員 (人)	1.50	1.50	1.50	1.50		
		その他 (人)						
総コスト=①+② (千円)	11,784	12,450	11,839	13,100				
市民1人当たりコスト (円)	35	37	35		総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数 (人)	339,130	337,875	338,397					

## 5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

地域食材や地場産品を給食で食べることで、食育体験学習などにより、郷土を知り、食材への理解が深まるとともに、意欲的に食べることにつながる。

## 6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	学校給食に地場産品を取り入れ、地場産品の活用率をあげ、教材として活用することや、地域産物、郷土料理について学ぶことは、高知市食育推進計画に合致する。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0	平成25年度の地域食材活用率の目標値は重量ベースで62.6%となっており、24年度実績は64.5%で目標値は達成されている。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	市教委から地場産品活用モデル地区として指定された初月地区では、地元生産者や関係団体、販売者等の協力を得て、初月地区で生産される食材を学校給食に活用している。  モデル地区の事例を全市に広げるにあたっては、食材の生産性の確保、流通、組織化等について検討していく必要がある。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	3.0	
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	B		
総合点	15.0	総合評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) ○ B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

## 7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	本事業は、児童にとって人間関係の構築、郷土に対する愛着心の醸成、体験学習の重視等教育的観点からも重要、不可欠であり、今後も現状を落とすことなく継続して取り組んでいく。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

## 8 特記事項